

令和4年度森林環境譲与税に関する決算状況一覧

団体コード	都道府県名	事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税導入の効果（総括）	
				うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）				
400009	福岡県	①市町村職員等の研修	森林経営管理推進事業	861	861	0	0	森林経営管理制度の中核を担う市町村に対し、当該制度の進め方等を学ぶための研修会を開催。	研修会を4回開催。延べ54市町村から74名参加。	<p>【ワンフレーズ】</p> <p>税活用により、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・51市町村において、経営管理意向調査に着手している。 ・要望のあった2市において航空レーザー測量を実施し、測量成果を提供することによって、詳細な森林資源情報の把握及び森林経営管理制度の推進を支援した。 <p>【詳細】</p> <p>本県の市町村は、地域森林計画対象森林を有する54市町村のうち林業技術者がいる市町村は2市しかなく、市町村職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。</p> <p>そこで、各市町村が行う森林整備関係業務の一部をサポートするため、本税を活用し、市町村担当者向けの研修会を4回実施した他、県が委嘱するアドバイザーの派遣、各地区林業推進協議会の活動の支援に取り組んだ。</p> <p>また、森林経営管理制度を進めるためには詳細な森林資源情報の把握が必須であるが、森林の調査を今までの一般的な手法（毎木調査）で実施すれば、膨大な予算と時間が必要となる。</p> <p>そこで、本税を森林の詳細な情報を効率的に得ることができる航空レーザー測量に活用し、そのデータを市町村へ提供した。</p> <p>具体的には、要望のあった2市で計17,844haの測量を実施。</p> <p>なお、市町村が森林資源解析業務を委託するに当たり、それぞれの市町村のニーズに合わせた委託となるよう、具体的な測量成果の活用方法や最新事例等について説明会を行った。</p> <p>さらに、森林経営管理制度の運用に伴い、今後、森林整備が新たに生じることから、担い手対策を進めることが必要である。</p> <p>このため、森林作業に必要な技能を有し森林組合等から作業を請負う個人事業主の林業経営者への移行や、林業経営者が実施する雇用管理改善の取組を支援した。</p>
400009	福岡県	④アドバイザー、人材派遣等	森林経営管理推進事業	5,001	5,001	0	0	間伐等の森林整備の進め方や森林経営管理制度の運用などの相談に対応できるアドバイザーを、市町村からの要望に応じて派遣。	9市町に延べ29回派遣。	
400009	福岡県	②事業支援システムの構築	森林経営管理推進事業	5,569	5,569	0	0	市町村の業務支援等を目的としたシステムの改修や運用、保守を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の作成や認定を支援するシステムの改修を実施。 ・森林経営管理制度に関する各種帳票の出力や、GIS上での運用状況管理等に対応したシステムの運用、保守を実施。 	
400009	福岡県	③県レベルの事業支援団体の運営を支援	森林経営管理推進事業	3,900	3,900	0	0	近隣市町村と意見交換等を行う地域協議会の運営を支援。	市町村が森林経営管理制度を実施する中で生じる地域課題の解決を図るため、市町村・森林組合・県等で構成する各地区林業推進協議会の活動を支援。	
400009	福岡県	②事業支援システムの構築	森林情報の管理システム運用支援事業	50,294	46,516	3,778	0	市町村による森林経営管理制度の推進を支援するため、航空レーザー測量を実施し、そのデータを市町村へ提供。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内2市において航空レーザー測量を実施し、測量成果を提供。市町村はその成果を利用して森林資源解析を行い、森林経営管理制度等において活用する予定。 ・市町村が森林資源解析を委託するに当たり、航空レーザー測量成果の活用方法及び最新事例等について説明会を実施。 	
400009	福岡県	⑥人材育成・担い手対策支援	森林経営管理推進事業	75,801	75,801	0	0	林業経営者の確保や雇用管理の改善に対する支援の他、林業労働安全に関する研修装置の導入、森林作業を担う人材を育成するための研修を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械のレンタルや伐採に必要な技能講習の受講、各種手当の支給などに要する経費を支援。 ・かかり木処理の練習が行える装置を1台導入。 ・森林作業を担う人材を育成するための研修を21回実施。延べ66名参加。 	